

1号機に続き、2号機も廃炉決定

愛媛新聞 2018.3.27

ぐらつく「基幹電源」、 安全対策 重い負担

四国電力が運転開始から36年となる伊方原発2号機の廃炉を決定した。

再稼働に必要な安全対策の負担は重く、経済合理性に陰りが見える老朽原発。

電力小売り全面自由化から4月で2年を迎え、四国でも新電力との競争が激しくなる中、電気事業で「安定的で低廉な電力供給を支える基幹電源」と位置付けてきた原発の将来性は低まるばかりだ。

東日本大震災後も「伊方1～3号機すべての有効活用」を基本方針に掲げた四電だが、難燃性ケーブルへの取り換えなどが必要な1号機は再稼働しても採算が見込めず、廃炉を決定。2号機は技術的には安全対策工事を実施できるとの結論を得たものの、1号機と同様にコストが重くのしかかった。

全面自由化で地域独占が崩れた電気事業の先行きには不透明さが漂う。電力広域的運営推進機関（東京）によると、一般家庭などの新電力への契約切り替えは2月末現在、四国エリアで9万5200件。四電の顧客離れは20世帯に1世帯の割合に迫る。省エネ機器の普及や節電意識の高まりに加え、急速に進む四国の人口減少を見据えると、電力需要の伸びは期待できないのが実情だ。

需要や司法判断見通せず

原発に対する地元住民らの視線も厳しい。愛媛新聞が2～3月に実施した愛媛県民世論調査では、再稼働に否定的な意見が66.9%に上る。東京電力福島第1原発事故から7年を経てもなお不安感が根強く残る。

住民らが運転差し止めを求める訴訟も四電にとって経営の不安定要素となっている。四電は3号機稼働に伴う供給余力を活用し、他電力への販売量を増やして収支を好転させてきたが、2017年12月に広島高裁が3号機の運転を期限付きで認めない決定を出した。司法判断による業績へ

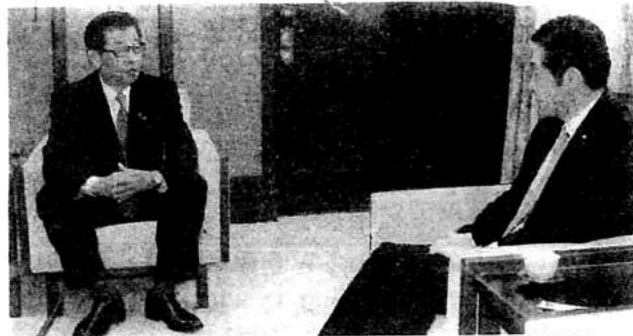
の影響が現実となり、安定稼働が見通せなくなっている。

大震災前に3基体制だった伊方原発は、3号機1基のみの運用が確定する。経営資源を効率的に生かせず、原子力の発電コストにも影響が及ぶ。四電を含む大手電力の間では廃炉技術や重大事故対応、安全性向上などの分野で協力関係を結ぶ取り組みを活発化させており、将来の全国的な原発の再編統合も現実味を帯びつつある。

原子力の経済的優位性を掲げてきた政府は30年度の電源構成の原発比率を20～22%にする方針を堅持する。しかし、採算性を理由に再稼働を断念する動きは四電をはじめ電力各社で相次いでおり、行き詰った国のエネルギー政策は再考する必要がある。

再稼働 採算面で困難 四電社長 知事に報告

愛媛新聞 2018.3.28



伊方原発2号機の廃炉を決めたと愛媛県の中村時広知事(右)に報告する四国電力の佐伯勇人社長＝27日午前、愛媛県庁

四電によると、伊方原発の基準地震動が570ガルから最大650ガルに引き上げられ、再稼働には、いずれも4～5年程度かかるタービン建屋の耐震補強と非常用海水取水設備の造り替えが必要になった。再稼働した3号機の安全対策費は約1900億円に上り、2号機も同程度の費用が必要との試算などから再稼働を断念した。

2号機は1982年3月に運転開始し、今年3月19日に36年が経過。福島第1原発事故後の2012年1月に定期検査に入ったまま運転停止が続いている。

17年9月に廃炉作業を始めた1号機は、完了まで約40年かかり、約407億円の費用が見込まれる。2号機は1号機と出力や構造が似ており、廃炉にかかる期間や費用も同規模としている。